

栃木県高齢者支援計画「はつらっプラン 21（十期計画）」（仮称）の策定について

第Ⅰ部 総論

1 計画策定の趣旨

- ・ 2025 年には「団塊世代」が 75 歳以上となったところであり、今後、「団塊ジュニア世代」が 65 歳以上となり、高齢人口がピークを迎える 2040 年頃には、85 歳以上の医療・介護ニーズを抱える者や認知症高齢者、独居高齢者等の増加が課題となることが見込まれる。
- ・ これまで、医療・介護・介護予防・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステムの構築」に取り組んできたところであるが、2040 年に向けその深化を図るとともに、在宅サービス、施設サービスのあり方を検討する必要がある。
- ・ また、介護サービスの需要が高まる中、介護人材の確保が大きな課題であり、職員が安心して働き続けられるよう、職場環境改善や生産性向上等に取り組む介護事業者への支援が求められている。
- ・ こうした時代の潮流を踏まえ、県及び市町が目指す高齢者支援施策の方向性を示すため、栃木県高齢者支援計画「はつらっプラン 21（十期計画）」（仮称）を策定するものである。

2 計画期間

- ・ 令和 9（2027）年度から令和 11（2029）年度まで（3 年間）

3 主な内容

高齢者人口等の現状と将来推計、計画の基本目標、施策の体系、各施策目標 など

第Ⅱ部 各論

Ⅰ 施策の方向

【九期計画の施策の方向性を継承しつつ、委員会での意見や国の指針等を踏まえ、今後検討。】

（九期計画の施策の体系については、「はつらっプラン 21」の 16～17 ページ参照。）

Ⅱ 施設・居住系サービスの基盤整備計画（2027 年度～2029 年度）

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、認知症高齢者グループホーム、特定施設入居者生活介護事業所の指定を受けた混合型特定施設の定員総数

（はつらっプラン 21 87～91 ページ参照）

Ⅲ 圏域別・市町別計画（はつらつプラン 21 92～104 ページ参照）

高齢者人口・サービス見込量等の推計、市町村別介護保険料平均月額の推移、各圏域の現状

Ⅳ 栃木県認知症施策推進計画【新規】

認知症基本法（令和 6 年施行）により、各都道府県において計画の策定が努力義務とされた。

従来開催していた「栃木県認知症対策推進会議」を改組し、高齢者支援計画推進委員会の部会として「栃木県認知症施策検討部会」を新たに設け、十期計画に組み込む形で認知症施策に関する計画を策定する。

※今後のスケジュール（案）

R8. 6 月頃	第 1 回委員会	計画骨子（案）
(6 月～12 月	栃木県認知症施策検討部会)	
R8. 9 月頃	第 2 回委員会	計画素案①
R8. 12 月頃	第 3 回委員会	計画素案②
R9. 3 月頃	第 4 回委員会	最終案